

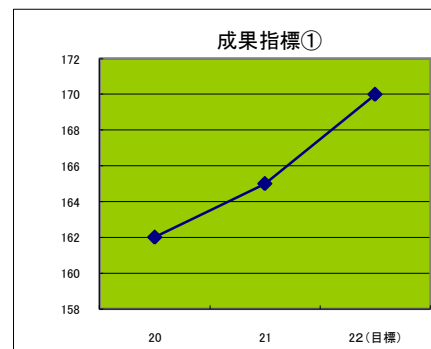
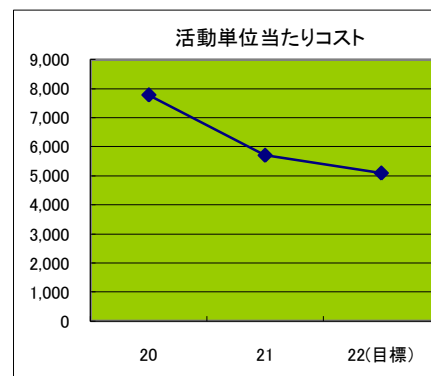
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

保福支14

事務事業名		羽曳野市身体障害者福祉協議会運営補助事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	3	障害者(児)福祉	
	施策(節)	4	障害者福祉				
	施策の方向	(2)	地域での自立した生活支援の充実				
関連する計画等				作成部署 保健福祉部福祉支援課			
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 1211			
事業の目的				羽曳野市身体障害者福祉協議会 意図(どういう状態にしたいのか) 会員の福祉の向上を図る。			
事業の内容				羽曳野市身体障害者福祉協議会の次の活動に対して運営費補助を行い、身体障害者相互の生活向上を図る事業や身体障害者の福祉の向上を図る事業などを行っている。(交付額: 342千円)			
根拠法令等				羽曳野市身体障害者福祉協議会補助金交付要綱			
事業開始時期				☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化				平成20年度までは年間360千円の補助金を交付していたが、平成21年度から5%補助金カットにより年間342千円の補助金を交付。			
市民や議会の要望							
実施手法				☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		360	342	342
人件費【2】 (千円)		900	600	525
職員数	正規職員	0.12 人	0.08 人	0.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,260	942	867
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,260	942	867
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 会員数	人	162	165	170
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		7,778 円	5,709 円	5,100 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		11 円	8 円	7 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	会員数 (式)	人	活動内容の数値化は困難なため会員数を成果指標とした。	目標	160	165	達成率(%)
					実績	162	165	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	当事者団体は、障害者が社会参加する上での活動基盤であり、行政の援助が必要である。
						○			○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	障害者が社会参加する上での活動基盤である当事者団体の育成・支援に有効な事業である。 平成21年度より補助金を5%カットしている。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☒ ☐ ☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☒	会員相互の連帯・親睦が深まり、障害者の機能回復、自立更生及び社会参加活動が図られている。 会員による活発な活動がなされている。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	自主的な運営にも努められており、また活発に活動されており、事業目的は達成されていると考える。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 活動内容の活性化に向けて、限られた補助金ではあるが、今後も活動内容の活性化に向け、行政として適正に補助していく。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	